

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野電子工業株式会社					
代表者名	氏名	市川和成	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県千曲市屋代1393					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	半導体シリコンウェーハの超精密加工、その他電子素材及び新素材の超精密加工					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	29,239	28,361			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	60,201	58,394			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	58				
自動車の台数	台	19				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	23				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成	28	年度
------	----	----	----

計画期間	平成	29	年度～	平成	31	年度
------	----	----	-----	----	----	----

報告対象年度	平成		年度
--------	----	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

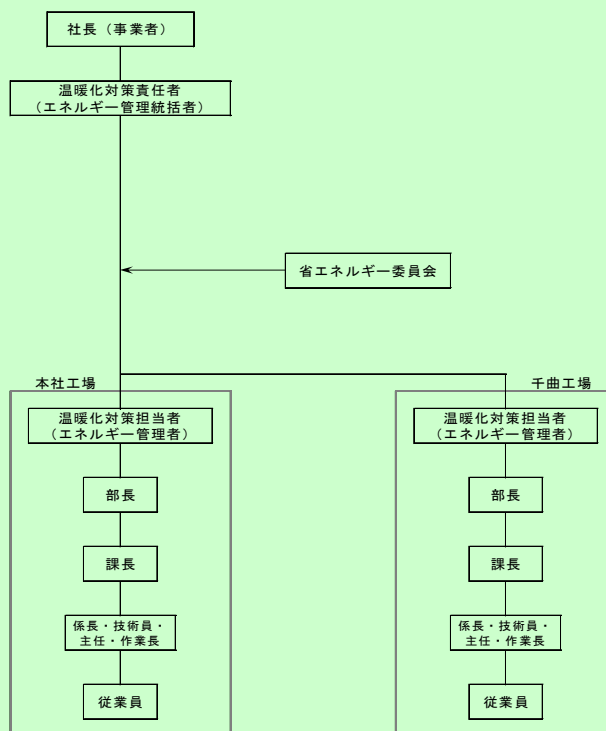
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.naganodenshi.com/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

半導体シリコンウェーハの製造及び加工を通して、社会の発展に貢献すると共に、地球環境の保全が人類共通の重要課題であると認識し、自然環境の保護に努め、環境にやさしい、よりよい企業活動を行うことを理念とする。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

温暖化対策管理組織図



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

名称：省エネ委員会
開催頻度：1回/月

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	60,201	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
28年度	調整後排出量	59,823	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	58,394	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	総排出量、原単位ともに年1%、3年間で3%の削減を計画している。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	58	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	23	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 LEDの導入	H30	48		
2	エネ起	その他 製造装置用個別真空ポンプから集中真空ポンプ化	H29	82		
3	エネ起	330201 空気調和の管理 (フリークーリング有効利用)	H31	36		
4	エネ起	その他 冷凍機の高効率機への更新	H29	42		
5	エネ起	360799 ホンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等 に係るその他の削減対策 (高効率送水ポンプへの更新)	H29	34		
6	エネ起	その他 空調チラーの統合化	H29	20		
7	エネ起	360799 コンプレッサー高効率機への更新	H29	107		
8	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係るそ の他の削減対策(冷温水配管の保温化)	H30	45		
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	378				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	2	60,201						
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	2	60,201						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄	7			
N ₂ O	51			
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	58	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	5			
合計	5	0	0	0
自動車総数	19			
次世代車導入割合	26.3			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	・マイカー通勤率：97.9%
公共交通機関の利用促進	・社有自転車を利用した工場間の移動の実施
来客者の交通対策	・TV、WEB会議の活用による交通機関利用の出張の低減 ・来客者、搬入業者への場内駐車場でのアイドリングストップ
物流の合理化	・グループ各社との協力により、製品のトラックへの充填率を上げ、空荷を最小限にする物流管理システムを導入

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1998年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年間計画に基づく環境教育の実施 ・産業廃棄物排出量の削減、及びリサイクル率の向上 ・環境配慮型商品の購入 ・工場用水のリサイクルによる取水量の削減
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	329999 灯油炊きからガス炊きへの変更 330251 吸収式冷温水発生器ポンプのインバーター化 330202 冷凍機の冷却水温度検出による自動制御 他	3,200
その他		